ディスクロージャー誌

楽天少額短期保険の現状 2021

Rakuten 楽天ペット保険

「安心」を 届ける保険で、 人々と社会を エンパワーメント

ごあいさつ

楽天グループは、1997年の創業以来、エンパワーメントとイノベーションの精神のもとに、その歩みを進めてきました。現在、Eコマース、トラベル、デジタルコンテンツなどのインターネットサービス、クレジットカードをはじめ、銀行、証券、電子マネー、スマホアプリ決済といったフィンテック(金融)サービス、携帯キャリア事業などのモバイルサービス、さらにプロスポーツ等、70以上の多岐にわたるサービスを提供しています。ライフシーンを幅広くカバーするこれらのサービスを、楽天会員を中心としたメンバーシップを軸に有機的に結び付けることで、他にはない独自の「楽天エコシステム(経済圏)」を形成しています。

楽天保険グループは、「楽天インシュアランスホールディングス」を中心に、楽天 エコシステムの中で生命保険・損害保険・ペット保険を総合的に提供する役割を担っています。多様化するお客様の保険ニーズにお応えするべく、技術革新を通じた 顧客サービスの利便性の向上とともに、保険グループ全体での迅速かつ的確な意思 決定と統一的なガバナンスを目指しながら、新たな取り組みを実施してきました。

2019 年 6 月に開設した「楽天保険の総合窓口」では、保険グループのすべての商品に関するお客様からのご相談やお問い合わせ、ご契約のお手続きを一括で行えるワンストップサービスを提供しています。また、2019 年 12 月には、楽天生命、楽天損保、楽天ペット保険で「楽天ポイント」を付与することを開始しました。

楽天保険グループは今後も、お客様の日々の暮らしや大切な人を想う気持ちに寄り添いながら、質の高い商品および利便性の高いサービスの提供に、一丸となって取り組んでまいります。今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

楽天グループ株式会社 代表取締役会長兼社長

3 FD+62



楽天保険グループは、イノベーションを通じて 人々と社会をエンパワーメントすることを目指し、 満足度の高い保険商品・サービスを提供します。

楽

天

保

険

グ

ル

П

プ

Rakuten Ecosystem



楽天インシュアランスホールディングス株式会社

Rakuten Insurance

楽天インシュアランスプランニング株式会社

Rakuten 保険の総合窓口

楽天生命保険株式会社

Rakuten 楽天生命

楽天損害保険株式会社

Rakuten 楽天損保

楽天少額短期保険株式会社

Rakuten 楽天ペット保険



有働知恵美

橋谷有造

新開保彦

酒井将平

楽天少額短期保険株式会社 代表取締役社長 楽天インシュアランス ホールディングス株式会社 代表取締役社長兼 楽天損害保険株式会社 代表取締役社長 楽天生命保険株式会社 代表取締役社長 楽天インシュアランス プランニング株式会社 代表取締役社長

楽天インシュアランスホールディングスについて

楽天インシュアランスホールディングス株式会社は、楽天保険グループ(楽天生命・楽天 損保・楽天ペット保険・楽天インシュアランスプランニング)を統括する会社です。上記各 社が統一的・迅速・的確に意思決定を行い、お客様により良いサービスを提供するため 2018 年7月に設立されました。

2019 年 6 月に開設した「楽天保険の総合窓口」では、楽天保険グループの保険会社が取り扱うすべての商品について、お客様からのご相談やお問い合わせ、ご契約のお手続きをワンストップでお受けすることができるようになるなど、顧客サービスの向上に努めています。また、2021 年 2 月には、対面募集にも楽天保険の総合窓口戦略を拡大し、楽天生命代理店でも楽天損保、楽天ペット保険のお申込みが可能となりました。

楽天生命、楽天損保、楽天ペット保険で開始した「楽天ポイント」を付与するプログラム はご好評をいただいております。

2020年4月に開設した「楽天保険グループ 長崎ビジネスセンター」に続いて、2021年1月に愛媛県松山市に「楽天保険グループ 松山ビジネスセンター」を開設しました。同センターは、楽天生命、楽天損保、楽天ペット保険と楽天保険の総合窓口の事務機能を備えています。

楽天保険グループは、楽天インシュアランスホールディングスのもと、各社が相互にシナジーを創出しつつ、常識をくつがえすイノベーションで画期的な商品やユニークなサービスを実現し、一層の成長を目指しています。

楽天少額短期保険(楽天ペット保険)について

楽天少額短期保険は、楽天保険グループの少額短期保険会社として、主にインターネットで手軽に入れるペット保険を販売しています。私達は万一のときのための「ペット保険」だけではなく、皆様が大好きなペットと楽しく幸せに過ごす毎日もサポートしたいと考えています。楽天グループの一員として、楽天エコシステムとテクノロジーを最大限いかし、皆様が今までに経験したことがない「ペット保険」の概念を変える商品・サービスを提供することを目指して、役職員一丸となって尽力してまいります。

Ι	. 会社の概要および組織	
	1. 会社の特色	07
	2. 会社の沿革	07
	3. 経営の組織	08
	4. 株主・株式の状況	09
	5. 役員の状況	09
П	[. 主な業務の内容	
	1. 取扱商品 ······	10
	2. 保険の募集について	15
	3. 保険金のお支払	16
Ш	I. 主要な業務に関する事項	
	1. 2020 年度における事業の概況	18
	2. 直近 3 事業年度における主要な業務の状況を示す指標	19
	3. 直近 2 事業年度における業務の状況等を示す指標等	19
	4. 責任準備金の残高の内訳	25
IV	/. 運営に関する事項	
	1. 内部統制システムの基本方針	26
	2. リスク管理の体制	27
	3. 法令遵守の体制	28
	4. 個人情報のお取扱いについて	28
	5. 指定紛争解決機関について	30
	6. 反社会的勢力への対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	31
	7. お客様本位の業務運営方針	32
V	7.直近2事業年度における財産の状況	
	1. 計算書類	34
	2. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	45
	3. 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または 契約者価額、時価および評価損益······	4.0
	契約者価額、時価および評価損益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	T. 즈미 교묘	····· 40

I. 会社の概要および組織

1. 会社の特色

当社は 2021 年で創業 19 年目を迎える会社です。 2003 年 1 月に大手ペット販売業者が販売するペットの保障共済事業としてスタートしました。

2006年4月の改正保険業法の施行で、従来の「生命保険会社」、「損害保険会社」に加え新たに導入された「少額短期保険業者」として、2008年3月に登録を完了し、同年4月「もっとぎゅっと少額短期保険株式会社」として営業を開始いたしました。2016年9月には、当局の認可を取得し、「あんしんペット少額短期保険株式会社」を吸収合併いたしました。

2018年3月30日に当社の全株式が「楽天株式会社」に譲渡され、楽天グループの事業会社となり、2018年5月1日付けで商号を「楽天少額短期保険株式会社」に変更いたしました。楽天グループの一員として、お客様サービスの向上による保有契約の維持・拡大、マーケットを創造する新商品・サービスの開発にも積極的に取り組み、さらなる成長を目指します。

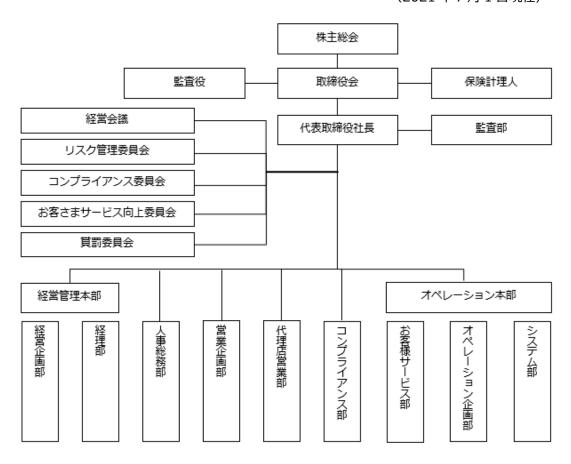
2. 会社の沿革

2003年1月	前身となる、「有限会社ペットライフ」設立			
2006年9月	特定保険業の届出			
2007年2月	シャディ株式会社が当社株式を取得し、UCCグループの			
	事業会社となる。「シャディもっとぎゅっと株式会社」に商号変更			
2008年3月	少額短期保険業者登録完了			
	「関東財務局長(少額短期保険)第 25 号」			
	「もっとぎゅっと少額短期保険株式会社」に商号変更			
2008年4月	少額短期保険業者として営業開始			
2014年11月	UCCグループ保有の当社株式をキャス・キャピタルグループが取得			
2016年9月	「あんしんペット少額短期保険株式会社」を吸収合併			
2018年3月	「楽天株式会社」が当社株式を取得し、楽天グループの事業会社となる。			
2018年5月	「楽天少額短期保険株式会社」に商号変更			
2018年7月	楽天の保険グループを構成していた 5 社が共同株式移転の方式により、			
	持株会社「楽天インシュアランスホールディングス株式会社」を			
	設立、同社の子会社化			

3. 経営の組織

(1)組織図

(2021年7月1日現在)



(2) 所在地

本店 東京都新宿区新宿 6 丁目 27 番 30 号

松山ビジネスセンター 愛媛県松山市三番町 4-7-2

長崎ビジネスセンター 長崎県長崎市出島町1番41号

4. 株主・株式の状況 (2021年7月1日現在)

(1) 株式数

発行可能株式総数50,000 株発行済株式30,000 株

(2)株主数

1名

(3) 主要な株主の状況

株主の氐名又は名称	当社への出資状況		
体土の氏石又は石が	持株数等	持株比率	
楽天インシュアランス	20 000 t /±	100.0%	
ホールディングス株式会社	30,000 株		

5. 役員の状況

(2021年7月1日現在)

	氏	名 (ふりがな)	地位及び担当
橋谷	有 造	(はしや ゆうぞう)	取締役会長(非常勤)
品田	洋	(しなだ ひろし)	取締役副会長*
有働	知恵美	(うどう ちえみ)	代表取締役社長 *
杉山	蘭 房	(すぎやま らんぼう)	取締役(非常勤)
佐久間	信彦	(さくま のぶひこ)	執行役員
神立	賢治	(かんだつ けんじ)	監査役
鈴木	隆	(すずき たかし)	監査役(非常勤)

*の取締役は、執行役員を兼務しております。

Ⅱ. 主な業務の内容

1. 取扱商品

(1) 基本的な考え方

当社のペット保険は、ご家族の一員であるペット(犬・猫)が、病気やケガにより動物 病院で治療を受けたとき、ご契約プランごとに定められた補償内容によって、治療費の一定 割合を保険金としてお支払いする仕組みの商品です。(ただし、所定の限度や免責金額が あります。)

(2)ペット保険の商品概要(2021年7月1日現在 取扱中の主な商品)

【主な販売名称】ずっといっしょ[もっと] 【特長】

① 通院つき 70%プラン・通院つき 50%プラン

・補償割合:70%・50%

・手術・入院・通院の治療費を補償します。

・支払限度

手術:15万円/回・12万円/回(年間3回まで)

入院: 15,000 円/日・12,000 円/日(年間 25 日まで) 通院: 15,000 円/日・12,000 円/日(年間 22 日まで)

・免責金額なし

② 手術・入院プラン

・補償割合:90%

・手術・入院の治療費を補償します。

・支払限度

手術:50万円/回(年間3回まで)

入院: 25,000円/日(年間25日まで)

・免責金額なし

※特記事項

・保険料は犬猫品種別、年齢によって異なります。

・プランによって補償範囲や支払限度額が異なります。

・お申込みには楽天 ID によるログインが必要となります。

・本商品には契約者限定の付帯サービスがあります。

ペット保険 2020

【主な販売名称】あんしんペット保険Lプラン・Mプラン・e プラン

【特長】

·補償割合:70%

・手術・入院・通院の治療費を補償します。

・支払限度:年間70万円まで

・免責金額

Lプラン:ありません。

Mプラン:14,000円

*1回の治療費から14,000円を差引いて保険金を算出

e プラン: 7,000円

*1回の治療費から7,000円を差引いて保険金を算出

※特記事項

・保険料は犬猫品種別、年齢によって異なります。

ペット手術保険

ペット医療保険

※現在、新規販売はして

お取扱いとなります。

おりません。更新のみの

※現在、新規販売はして おりません。更新のみの お取扱いとなります。

【主な販売名称】 あんしんペット保険 Sプラン【特長】

·補償割合:80%

・手術および手術と連続する 14 日以内の入院の治療費を補償します。

・支払限度:手術1回につき50万円×年間2回まで

・免責金額:14,000円

*1回の手術と手術に連続する入院の治療費から 14,000円を差し引いて保険金を算出

※特記事項

・保険料は犬猫品種別、年齢によって異なります。

【主な販売名称】**もっとぎゅっと新ワンニャン保険** 【特長】

ペット保険(個別型)

※現在、新規販売はして おりません。更新のみの お取扱いとなります。

- ・主な補償割合:90%、70%、50%
- ・手術・入院・通院の各保険金を合算して、年間の共通 支払限度額まで補償します。治療1日(1回)あたりの 支払限度はありません。
- · 割引制度:無事故割引、多頭割引

※特記事項

・保険料は犬猫品種別、年齢によって異なります。

※現在、新規販売はして おりません。更新のみの お取扱いとなります。

ペット保険(手術型)

【主な販売名称】ペットのための手術保険

【特長】

- ・主な補償割合:70%、90%
- ・手術および手術後15日以内の通院・入院を補償します。
- ・手術 1 回あたりの限度額・免責金額および、年間支払 限度回数があります。
- ・割引制度:マイクロチップ割引、ネット割引

※特記事項

・保険料は犬猫品種別、年齢によって異なります。

ペット保険(一般型)

※現在、新規販売はして おりません。更新のみの お取扱いとなります。

【主な販売名称】もつとぎゅつと新ペット保険

【特長】

- ・主な補償割合:70%、50%
- ・手術・入院・通院の各保険金を合算して、年間の共通支払 限度額まで補償します。治療1日(1回)あたりの支払 上限はありません。
- ・割引制度:マイクロチップ割引、無事故割引、多頭割引、 ネット割引

※特記事項

・保険料は犬猫別、年齢(3歳刻み)によって異なります。

【主な販売名称】ペットのための医療保険 もつとぎゅつとペット保険 【特長】 ・主な補償割合:70%、50%、30%

ペット保険(ペット)

※現在、新規販売はして おりません。更新のみの お取扱いとなります。

- ・手術・入院・通院の各保険金それぞれに、年間の支払限度 まで補償します。治療1日(1回)あたりの支払上限が あります。
- ・割引制度:マイクロチップ割引、無事故割引、多頭割引、 ネット割引

※特記事項

・保険料は犬猫別、年齢(3歳刻み)によって異なります。

ペット保険(ワンニャン)

※現在、新規販売はして おりません。更新のみの お取扱いとなります。

【主な販売名称】もっとぎゅっとワンニャン**保険** 【特長】

- ・保険料は犬猫、雄雌、品種、年齢を問わず、全国一律です。
- ・主な補償割合:50%、30%
- ・手術・入院・通院の各保険金それぞれに、年間の支払日数 (回数)限度まで補償します。治療1日(1回)あたりの 支払上限があります。
- ·割引制度:無事故割引、多頭割引

表は主な商品の概要であり、商品はご選択いただくプランおよび付加されている特約等により、 補償内容が異なりますのでご注意ください。商品の詳細につきましては当社パンフレット、普通 保険約款、特約・特則条項をご覧ください。

(3)ペット保険の商品・サービスの開発状況について(2018年4月1日以降)

実施・販	売年月	内容
2018年	5月	「楽天少額短期保険株式会社」に商号変更
	7月	「楽天ペット保険」会社ロゴの使用開始
		当社のブランド名称「楽天ペット保険」にて新会社ロゴを作成。
	11月	楽天会員ログイン機能の導入
		インターネットでのお申込手続きに楽天会員ログイン連携を開始。

2019年	5月	商品改定(新プランの発売開始)		
		「あんしんペット保険(ペット医療保険)」にインターネット専用の新プ		
		ラン「e プラン」の販売開始。		
	8月	新 Web サービス「マイページ」の導入		
		楽天会員ログインにより、契約情報を照会いただけるマイページ機能を		
		リリース。		
	12月	楽天ポイント付与の取扱開始		
		新規契約時または契約更新時に楽天ポイントの付与の取扱いを開始。		
		※ポイント付与には一定の条件があります。		
2020年	3月	商品ラインナップの見直し		
		もっとぎゅっと新ワンニャン保険(ペット保険(個別型))の販売終了。		
		あんしんペット保険(ペット医療保険、ペット手術保険)のインターネッ		
		ト新規販売の終了。		
	4月	新商品の取扱開始		
		ずっといっしょ[もっと](ペット保険 2020)の取扱開始。		
		契約者特典として楽天のペット向けサービスなどの付帯サービスを提		
		供。		
	10月	新サービスの取扱開始		
		楽天「パンダフルコレクション」への参加開始。		
		新契約時に事前エントリーおよび一定条件を満たすことでプレゼントキ		
		ヤンペーンの取扱開始。		
	11月	新商品の取扱開始		
		団体保険(ペットフリー保険)を開発。		
		楽天ペット割会員特典として楽天ペット割と共同開発し補償提供開始。		
	11月	新サービスの取扱開始		
		ぐるなび社と共同開発した「ペットと入れるカフェ・レストラン」の検		
		索サービスを「ずっといっしょ[もっと](ペット保険 2020)」の付帯サ		
		ービスに追加し取扱開始。		
2021年	2月	新サービスの取扱開始		
		「ずっといっしょ[もっと](ペット保険 2020)」の付帯サービスに「腸		
		内フローラ検査」を追加し取扱開始。		

2. 保険の募集について

(1) 保険の募集方法

当社は、インターネット販売や通信販売等によるダイレクト販売および、当社募集代理店 での対面販売・通信販売によって、ペット保険の募集を展開しています。

2021年2月より楽天生命保険の募集代理店による対面販売も開始しました。

(2) 募集代理店の設置・少額短期保険募集人の教育・指導

募集代理店委託時の適格性の審査については、「募集代理店の委託に関する指針」、「募集 代理店管理規程」を制定し、募集代理店の適正な設置を行っています。

少額短期保険募集人については、少額短期保険募集人研修機構発行の「少額短期保険募集人教育テキスト」に基づいて研修を実施し、同機構が実施する「少額短期保険募集人試験」の 合格者を当社の少額短期保険募集人とします。さらに、少額短期保険募集人に対しコンプラ イアンステキスト等の研修資料を配付し、教育・指導に努めています。

(3) 勧誘方針

勧 誘 方 針

保険商品に関する勧誘を行うに際し、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、 楽天少額短期保険株式会社の勧誘方針を規定しましたので、ご案内申し上げます。

- I. 保険商品の販売にあたっては、お客さまに商品内容を十分ご理解いただけるよう、 保険知識等を充分に研修した上、理解しやすいご説明に努めますとともに、各種 法令等を遵守してまいります。
- II. お客さまの商品に関する知識、ご購入目的、ご意向と実情に沿った商品をご選択いただけるよう努めますとともに、お客さまと直接対面しない通信販売等を行う場合には、説明方法等をよりわかりやすく平易にし、お客さまにご理解いただけるよう努めます。
- Ⅲ. 商品の販売にあたっては、お客さまの立場に立って、時間、場所等について十分 配慮するよう努めてまいります。
- IV. 万一保険事故が発生した場合の保険金のお支払いにつきましては、ご契約の内容に したがい、スピーディ目つ迅速、正確な手続きが行われるよう努めてまいります。
- V. お客さまのご意見、ご要望等をお聞きし、商品の開発・提供の参考にさせていただく よう努めてまいります。

3. 保険金のお支払

(1) コールセンターの設置

「楽天保険の総合窓口」にて、お客様の保険金請求や各種照会を受け付け、利便性向上をはかっております。お客様の各種相談に的確に対応すべく、日々の業務に精通したオペレーターを配置しております。

(2) 保険金請求の流れ

これまでの書面での保険金請求に加え 2020 年 7 月よりインターネット(オンライン)での受付を開始しました。これにより、24 時間いつでもご請求の手続きをすることが可能となりました。

【1】インターネット(オンライン)受付の流れ

- ① お客様が動物病院でペットの治療費をお支払い
- ② お客様がオンライン請求専用ページにアクセス
- ③ お客様が所定の項目に必要事項を入力し、動物病院の診療明細書等の画像をアップロード
- ④ 当社にてご請求内容の確認
- ⑤ 当社からお客様口座へ保険金をお振込み

【2】書面受付の流れ

- ① お客様が動物病院でペットの治療費をお支払い
- ② お客様からコールセンターへ保険金請求のご連絡
- ③ 当社からお客様へ保険金請求書を送付
- ④ お客様が保険金請求書に必要事項を記入、動物病院の診療明細書等をご返送
- ⑤ 当社にてご請求内容の確認
- ⑥ 当社からお客様口座へ保険金をお振込み

(3)保険金支払の体制

- ① 保険業務精通者を配置し、一層の支払査定レベルの向上と専門性維持を図ります。 あわせて、保険金支払査定担当者の教育・研修を充実させます。
- ② 保険金支払査定のばらつきの防止のため、「商品開発規程」、「事務取扱規程」、「事務マニュアル(支払基準)」等を整備し、また必要な改善を行います。
- ③ 支払基準については、獣医学上の専門知識を持つ獣医師を加えて、適正な基準を 策定し、また必要な改善を行います。

④ 獣医学上の専門性が必要な査定については、顧問獣医師と相談の上、支払査定を実施します。

(4) 適正な保険金支払い

以下の点を相互に機能させ、適正な保険金支払体制を強化していきます。

- ・ わかりやすい募集時資料/少額短期保険募集人による適正な説明
- ・ お客様からの相談・問い合わせに対するわかりやすい説明
- ・ 保険金支払査定プロセスにおける日常のチェック体制
- ・ 更新案内時や保険金請求書類送付案内時の情報提供や注意の喚起
- · 内部監査体制
- ・ 日本少額短期保険協会が運営する支払時情報交換制度の利用

Ⅲ. 主要な業務に関する事項

1. 2020 年度における事業の概況

(1) 金融経済環境

2020年度の国内経済は、新型コロナウイルスの影響を受けて、総じて厳しい状態が続きました。上半期の景気は、4月に緊急事態宣言が発出され経済活動の抑制策が積極的に行われた事で、個人消費を中心に一時大きく悪化しましたが、その後経済活動の再開が進められ、緩やかに持ち直しました。下半期は、内外で感染が再拡大したことを受けて感染防止策が改めて強化され、その結果個人消費が大きく下振れしており、経済の回復は道半ばとなっています。

(2) 事業経過

当事業年度においては、こうした環境下、楽天グループ内外との協業の強化を推進し、楽天生命保険株式会社の代理店による当社商品の取扱いの開始の他、楽天市場をはじめとするグループ各社とお取引のある企業との代理店化などに取組みました。また、引き続き、インターネットを中心としたマーケティングに注力し、その結果、2020年度末の保有契約件数は156,866件(前年同期比11.9%増)となり、引き続き、好調な業績を維持しております。また、お客様の利便性の向上と並行してデジタル化を行い、保険金請求の他、各種お手続きのインターネットでの受付を開始しています。

(3)業績

以上の結果、2020年度の業績は次のとおりとなりました。

保険料等収入 6,551,869 千円となり、責任準備金等戻入額 449,443 千円、資産運用収益 11 千円等を合計した経常収益は、7,036,796 千円(前年比 82.7%増)となりました。一方、保険金等支払金 4,976,122 千円、事業費 2,092,307 千円を合計した経常費用は 7,068,429 千円(同 66.9%増)となりました。その結果、経常損失は 31,633 千円となり、これに、法人税及び住民税等を加減した当期純損失は 39,757 千円となりました。

(4)対処すべき課題

お客様保護の観点からの継続的な財務健全性の維持・コンプライアンスの遵守を最優先した 上で、長期的・安定的な経営基盤を築くために、保険料収入を安定的に増加させることが最 重要であると考えています。引き続き、楽天グループとしての利点を最大限に活かし、積極 的に革新的な新商品・サービスの提供のための取組みを実施してまいります。

2. 直近3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

年度 区分	平成 30 年度	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)
正味収入保険料	2,204,217 千円	2,092,137 千円	625,219 千円
経常収益	2,217,973 千円	3,851,825 千円	7,036,796 千円
経常利益	△235,085 千円	△382,093 千円	△31,633 千円
当期純利益	△202,298 千円	△322,063 千円	△39,757 千円
資本金の額	100,000 千円	350,000 千円	350,000 千円
発行済株式の総数	20,000 株	30,000 株	30,000 株
保険業法上の純資産額	786,600 千円	1,027,300 千円	896,706 千円
総資産額	1,890,945 千円	2,252,586 千円	1,938,143 千円
責任準備金残高	1,014,096 千円	863,914 千円	615,714 千円
有価証券残高	_	_	_
ソルベンシー・マージン比率	444.4%	508.9%	676.3%
配当性向			
従業員数	80名	86名	100名

3. 直近2事業年度における業務の状況等を示す指標等

(1) 主要な業務の状況を示す指標等

①正味収入保険料

年度	令和元年度(2019年度)		令和 2 年度(20	20 年度)
種目	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	2,092,137 千円	100%	625,219 千円	100%
その他の保険	_	-	_	-
合計	2,092,137 千円	100%	625,219 千円	100%

[※]正味収入保険料とは、元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

②元受正味保険料

年度	令和元年度(2019年度)		令和 2 年度(202	20 年度)
種目	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	3,014,110 千円	100%	3,663,812 千円	100%
その他の保険	-	_	_	_
合計	3,014,110 千円	100%	3,663,812 千円	100%

[※]元受正味保険料とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものをいいます。

③支払再保険料

年度	令和元年度(2019年度)		令和 2 年度(2020 年度)	
種目	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	923,154 千円	100%	3,054,536 千円	100%
その他の保険	-	_	_	-
合計	923,154 千円	100%	3,054,536 千円	100%

④保険引受利益

年度	令和元年度(2019年度)		令和 2 年度(20	20 年度)
種目	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	△381,232 千円	100%	△67,116 千円	100%
その他の保険	-	_	_	_
合計	△381,232 千円	100%	△67,116 千円	100%

[※]保険引受利益とは、保険引受収益から保険引受費用、営業費及び一般管理費を控除しその他の収支を加味したものをいいます。

⑤正味支払保険金

年度	令和元年度(2019年度)		令和 2 年度(20	20 年度)
種目	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	1,113,899 千円	100%	422,203 千円	100%
その他の保険	_	_	_	-
合計	1,113,899 千円	100%	422,203 千円	100%

[※]正味支払保険金とは、元受契約の支払保険金から出再契約における回収再保険金を控除したものをいいます。

⑥元受正味保険金

年度	令和元年度(2019年度)		令和 2 年度(20	20 年度)
種目	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	1,299,837 千円	100%	1,899,569 千円	100%
その他の保険	_	_	-	_
合計	1,299,837 千円	100%	1,899,569 千円	100%

[※]元受正味保険金とは、元受契約の支払保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。

⑦回収再保険金

年度	令和元年度(2019年度)		令和 2 年度(202	20 年度)
種目	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	185,937 千円	100%	1,477,365 千円	100%
その他の保険	_	_	_	-
合計	185,937 千円	100%	1,477,365 千円	100%

(2) 保険契約に関する指標等

①契約者配当金

該当事項はございません。

②正味損害率、正味事業費率及びその合算率

年度	令和元年度(2019年度)					
種目	正味損害率					
ペット保険	53.2%	73.9%	127.1%			
その他の保険	-	_	-			
合計	53.2%	73.9%	127.1%			

年度	令和 2 年度(2020 年度)						
種目	正味損害率	正味損害率					
ペット保険	67.5% 115.1% 182.6%						
その他の保険	_	_	_				
合計	67.5%	115.1%	182.6%				

[※]正味損害率=正味支払保険金÷正味収入保険料

[※]正味事業費率=正味事業費÷正味収入保険料

[※]正味合算率=正味損害率+正味事業費率③出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

③出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

年度	令和元年度(2019 年度)						
種目	発生損害率	発生損害率 事業費率 合 算 率					
ペット保険	52.9%	69.5%	122.4%				
その他の保険	_	_	_				
合計	52.9%	69.5%	122.4%				

年度	令和 2 年度(2020 年度)					
種目	発生損害率 事業費率 合 算 率					
ペット保険	59.0% 58.5% 117.5%					
その他の保険	_	_	_			
合計	59.0%	58.5%	117.5%			

- ※発生損害率=当期発生保険金等÷(当期既経過保険料-当期発生解約返戻金等)
- ※事業費率=事業費÷(当期既経過保険料-当期発生解約返戻金等)
- ※合算率=発生損害率+事業費率

④出再を行った再保険会社の数と支払再保険料のうち上位5社の割合

年度 項目	令和元年度(2019 年度)	令和 2 年度(2020 年度)
出再を行った再保険会社の数	1 社	1 社
支払再保険料のうち上位 5 社の割合	100%	100%

⑤支払再保険料の格付ごとの割合

年度 格付区分	令和元年度(2019 年度)	令和 2 年度(2020 年度)
A以上	100%	100%
BBB以上	-	_
その他	-	-
合計	100%	100%

[※]格付区分は、S&P社の財務格付を使用しています。

⑥未収再保険金の額

年度	令和元年度末(201	令和元年度末(2019年度末)		20 年度末)
種目	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	185,937 千円	100%	428,445 千円	100%
その他の保険	-	_	_	_
合計	185,937 千円	100%	428,445 千円	100%

(3) 経理に関する指標等

①支払備金

年度	令和元年度末(2019年度末)		令和 2 年度末(202	0年度末)
種目	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	325,468 千円	100%	124,225 千円	100%
その他の保険	_	_	_	_
合計	325,468 千円	100%	124,225 千円	100%

②責任準備金

年度	令和元年度末(2019年度末)		令和 2 年度末(202	0年度末)
種目	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	863,914 千円	100%	615,714 千円	100%
その他の保険	_	_	_	_
合計	863,914 千円	100%	615,714 千円	100%

③利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

ŕ	丰度	令和元年度末(2019年度末)		令和 2 年度末(202	0 年度末)
区分		金額	構成比	金額	構成比
利益準備金		40,200 千円	100%	40,200 千円	100%
任意積立金		-	_	_	_
合計		40,200 千円	100%	40,200 千円	100%

④損害率の上昇に対する経常利益の変動の額

損害率の上昇シナリオ	すべての保険種目について、均等に正味発生損害率が1%上昇すると仮定します。	
	○正味発生損害額の増加額=正味既経過保険料×1%	
	○正味発生損害額の増加額のうち、正味支払保険金及び普通支払備金積増額の内訳	
計符士计	については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。	
計算方法	○異常危険準備金取崩額の増加額=正味支払保険金の増加額を考慮した取崩額-決	
	算時取崩額	
	○経常利益の減少額=正味発生損害額の増加額-異常危険準備金取崩額の増加額	
経常利益の減少額	0千円	
	(注) 異常危険準備金取崩額の増加額 7,844 千円	

(4) 資産運用に関する指標等

①資産運用の概況

年度	令和元年度(2019年度)		令和 2 年度(202	0 年度)
区分	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	1,126,713 千円	50.0%	382,034 千円	19.7%
金銭信託	-	-	_	_
国債	-	_	_	_
地方債	-	_	_	_
政府保証債	-	_	_	_
その他	-	_	_	_
運用資産計	1,126,713 千円	50.0%	382,034 千円	19.7%
総資産	2,252,586 千円	100.0%	1,938,143 千円	100.0%

②利息配当収入の額及び運用利回り

年度	令和元年度(2019年度)		令和 2 年度(202	0 年度)
区分	収入金額	利回り	収入金額	利回り
預貯金	49 千円	0.00%	11 千円	0.00%
金銭信託	_	_	_	_
有価証券	_	_	_	_
その他	_	_	_	_
合計	49 千円	0.00%	11 千円	0.00%

③有価証券の種類別残高及び構成比 該当事項はございません。

- ④保有有価証券の利回り該当事項はございません。
- ⑤保有有価証券の種類別の残存期間別残高 該当事項はございません。

4. 責任準備金の残高の内訳

令和元年度末(2019年度末)

区分	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金等	合 計
ペット保険	365,525 千円	498,389 千円	_	863,914 千円
その他の保険	_	-	_	-
合計	365,525 千円	498,389 千円	_	863,914 千円

令和 2 年度末 (2020 年度末)

区分	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金等	合 計
ペット保険	208,162 千円	407,552 千円	-	615,714 千円
その他の保険	_	_	_	_
合計	208,162 千円	407,552 千円	_	615,714 千円

Ⅳ. 運営に関する事項

1. 内部統制システムの基本方針

- (1) 職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社は法令等遵守を少額短期保険業の運営上最も守るべき事項と位置付け、「倫理方針・行動規範」に基づき、取締役および取締役会は率先して取組み、全社的な法令等遵守の意識の醸成に努めます。また、この実現のため、「コンプライアンス管理規程」を定めます。
 - ・コンプライアンス部を設置するとともに、コンプライアンス委員会を設け、コンプライア ンスの徹底と監視を図るものとします。
 - 毎年度コンプライアンス計画を策定し、役職員については、認知に向けてのキャンペーン を実施し、コンプライアンス意識の向上をはかります。
 - ・公正な業務遂行を確保するため、反社会的勢力には断固毅然とした対応を行います。

(2) 職務の執行リスク管理に関する体制

- ・「リスク管理指針」を定め、リスク管理の基本方針を明確にします。
- ・実効性のあるリスク管理を行うため「リスク管理規程」を定めます。
- ・リスクに係る一元的な管理体制の確立ならびにリスク管理の徹底を期すため、リスク管理 委員会を設置します。
- ・リスク・カテゴリ毎に主管部を設け管理を行うとともに統合的なリスク管理を行うための 所管部署をおきます。
- (3) 職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 当社は業務の組織的かつ効率的運営および責任体制の確立を図ることを目的として、 「組織規程」、「職務分掌」、「組織権限規程」を定めます。
- (4) 当社は「文書管理・保存規程」を定め、取締役の職務の執行に係る情報を含む重要な 文書は同規程の定めるところに従い、適切に保存および管理を行います。
- (5)企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社およびグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達が効率的に行われる体制を構築します。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に 関する事項

代表取締役は、監査役からその任務を補助すべき社員の要請があった場合には、当該社員を速やかに任命します。

(7) 前号の使用人の取締役から独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき社員の任免および人事考課については監査役の同意を必要と します。

- (8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役および社員は監査役から事業の報告を求められた場合は、速やかに報告します。
 - ・監査役は取締役会のほか重要会議に出席し、意見を述べます。
 - ・取締役および社員は、内部通報制度を利用した通報を受理したときは、ただちに監査役に 報告します。
- (9) その他監査役の監査が実用的に行われることを確保するための体制 代表取締役は、監査役との相互認識と信頼関係を深めるように努め、監査役監査の環境 整備に必要な措置をとります。

2. リスク管理の体制

(1) 基本方針

当社ではリスクが保険会社の経営に重大な影響を与えることを認識した上で、それらを適正 に把握し、分析・評価を行い、適切なリスクコントロールを行うよう努めます。

(2) リスク・カテゴリごとの管理方針

	商品開発・改定におけるリスク、保険引受リスク、再保険出再に	
保険引受リスク	伴うリスク、適切な責任準備金・支払備金の積立が行われないこ	
	とに伴うリスク等を管理します。	
資産運用リスク	市場関連リスク、信用リスク等の資産運用に係わる各種リスクを管	
貝圧理用リスク	理します。	
流動性リスク	一定の流動性を確保するとともに、資金調達のために資産の	
川野川エン人グ	流動化を円滑に行えるようリスクを管理します。	

事務リスク	保険引受、保険契約管理、保険金支払業務、その他管理業務等当社
争物リスク	が行う事務処理に係るリスクを管理します。
	当社が使用する保険業務、その他の管理業務等全てのシステム、お
システムリスク	よび業務委託先が当社業務のために使用するシステムのリスクを
	管理します。

(3) 再保険の状況について

①再保険を付する際の方針

当社では、財務の健全化、収益の安定化を図るため、再保険取引を活用しています。

- ②出再保険会社:トーア再保険株式会社
- ③再保険カバーの入手方法

当社では、安定した再保険カバーを入手するため、取締役会で定めた「再保険規程」に 従い運営しています。具体的には、重要会議の一つであるリスク管理委員会で、再保険会 社、再保険契約形態等を決議しています。

3. 法令遵守の体制

(1) 基本方針

当社は、以下に列挙する事項をコンプライアンスの基本方針としています。

- ①法令・諸規程・社会規範の順守
- ②信頼される業務活動の実施
- ③適切な情報管理と情報開示
- ④公正な業務遂行の確保
- ⑤人権尊重と適切な職場環境の実現

(2) コンプライアンス・マニュアル

コンプライアンス意識の醸成強化や法令知識の向上を目的として、コンプライアンス・マニュアルを配布し、また定期的な研修を実施して、役職員へのコンプライアンス意識の徹底をはかります。

4. 個人情報のお取扱いについて

当社はお客様の権利・利益を保護するため、細心の注意をもって個人情報を取扱います。この実現のため個人情報の適法かつ適正な取扱いの確保に関する基本的事項を定めた「個人情報 取扱規程」を定め役職員に徹底してまいります。 また、お客様の個人情報のお取扱いについて以下の「個人情報保護指針」を当社ホームページにて公表しております。

個人情報保護指針(個人情報の取扱いについて)

楽天少額短期保険株式会社(以下、「当社」といいます)は、お客様の個人情報の保護を最も重要な 責務と思料いたしております。

当社は、「個人情報の保護に関する法律」その他の法令を遵守するための「個人情報保護規程」を整備し、役職員に遵守させてまいります。

I. 個人情報の利用目的

当社は、個人情報を次の目的のために利用します。これらの目的のほかに利用することはありません。

- 1. 各種保険契約のお引受け、維持管理、保険金等のお支払い
- 2. 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- 3. 関連会社・提携会社を含む各種商品やサービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
- 4. その他保険業務に関連・付随する業務

Ⅱ. 収集する個人情報の項目

当社は、ご本人の住所・氏名・生年月日・性別・職業・電話番号・健康状態など、保険契約の締結・維持管理、商品のご案内ならびに諸サービスの提供に必要な個人情報を収集しております。

Ⅲ. 個人情報の提供

当社は、次の場合を除いて、ご本人の個人情報を外部に提供することはありません。

- 1. あらかじめ、ご本人が同意されている場合
- 2. 利用目的の達成に必要な範囲内において業務を外部(当社募集代理店を含む)へ委託する場合
- 3. 再保険の手続をする場合
- 4. ご本人または公共の利益のため必要であると考えられる場合
- 5. 本人の保険契約内容を保険業界において設置運営する制度に登録する等、保険制度の健全な運営 に必要であると考えられる場合
- 6. 当社のグループ会社・提携先企業との間で共同利用を行う場合(「グループ会社・提携企業との共同利用について」は、当社ホームページをご覧ください。)
- 7. その他法令に根拠がある場合

IV. 個人情報の管理方法

当社は、ご本人の個人情報を正確、最新なものにするよう常に適切な処置を講じています。 また、法令等により要請される、組織的、技術的、人的な各安全管理措置を実施し、ご本人の個人 情報への不当なアクセス、個人情報の紛失・破壊・改ざん・漏えい等を防止するため、万全を尽く しています。

なお、当社の委託を受けて個人情報を取り扱う会社にも、同様に厳重な管理を行わせております。 万一、個人情報に関する事故が発生した場合には、迅速かつ適切に対応いたします。

V. 個人情報の開示、訂正等、利用停止等

当社は、ご本人の個人情報の開示、訂正等(訂正、追加、削除)、利用停止等(利用停止、消去)の請求があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、当社業務に支障のない範囲内で対応いたします。なお、ご要望にお応えできない場合は、ご本人に理由を説明いたします。これらの具体的な請求手続きについては、当社のホームページをご参照いただくか、下記のお問い合わせ先までご連絡ください。

VI. 個人情報取扱いに関する継続的改善

当社は、個人情報の取扱いに関して定期的に改善し、また一層の個人情報保護のための改善に取り組む所存です。なお、当社の個人情報の取扱いについてのご意見、お問い合わせは下記までお願いいたします。また、この個人情報保護指針に変更が生じた場合は、当社のホームページ等に掲載又はご通知し公表いたします。

当社ホームページアドレス https://www.rakuten-ssi.co.jp [お問い合わせ先] 0120-939-851

受付時間: 平日 9:00~19:00 土日祝日 9:00~17:00 (年末年始を除く) ※当社委託先が承ります。

5. 指定紛争解決機関について

一般社団法人日本少額短期保険協会では保険業法に基づく「指定紛争解決機関」(=指定 ADR 機関)として、ご契約者をはじめ、一般消費者の皆様から少額短期保険全般に関するご相談・ご 照会・苦情処理および紛争解決を行います。 詳しくは日本少額短期保険協会のホームページをご 参照ください。

当社との間で問題が生じ、解決できない場合には日本少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」が公正かつ中立な立場から和解の斡旋・解決支援をいたします。

一般社団法人 日本少額短期保険協会 「少額短期ほけん相談室」(指定紛争解決機関)

〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-12-8 HF八丁堀ビルディング2 階 TEL 0120-82-1144 FAX 03-3297-0755

> [受付] 月曜日~金曜日(祝日・年末年始休業日を除く) 9:00~12:00、13:00~17:00

ホームページ http://www.shougakutanki.jp/

6. 反社会的勢力への対応

当社は次の通り、反社会的勢力に対する基本方針を定め、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断し、被害を防止することに努めています。

反社会的勢力に対する基本方針

当社は、適切かつ健全な少額短期保険事業を行うにあたり、2007 年 6 月 19 日犯罪対策閣僚会議幹事会において決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」等を遵守するとともに、当社の「倫理方針・行動規範」に準拠して、反社会的勢力に断固たる態度で対応し、関係を遮断するために、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定めました。

I. 取引を含めた一切の関係遮断

当社は、反社会的勢力排除に向けた社会的責任、および反社会的勢力により当社、当社社員および顧客等が受ける被害防止の重要性を十分認識し、反社会的勢力との関係遮断を重視した業務運営を行います。

Ⅱ. 組織としての対応

当社は、反社会的勢力に対しては、組織的な対応を行い、従業者の安全確保を最優先に行動します。

Ⅲ. 裏取引や資金提供の禁止

当社は、反社会的勢力に対しては、資金提供や事実を隠蔽するための不適切・異例な便宜供与を一切 行いません。

IV. 外部専門機関との連携

当社は、反社会的勢力への対応に際し、適切な助言・協力を得ることができるよう、平素より警察、財団法人全国暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関等との連携強化を図ります。

V. 有事における民事および刑事の法的対応

当社は、反社会的勢力からの不当要求等に対しては、民事と刑事の両面から、積極的に法的対応を行います。

7. お客様本位の業務運営方針

当社はお客様本位の業務運営をより一層推進するために「お客様本位の業務運営に関する取組方針」を策定いたしました。

お客様本位の業務運営に関する取組方針

2008 年に少額短期保険業者としてスタートして以降、当社は「お客様の気持ちに寄り添い、家族が共に幸せを感じる暮らしをサポートしていく」想いで事業を展開してきました。この想いの実現にはお客様本位での取組みが欠かせないものだと考えています。この度、「お客様本位の業務運営に関する取組方針」を策定し、お客様本位の企業文化をさらに醸成し、少額短期保険業者として本方針に沿った業務運営を推進してまいります。

I. お客様の声を業務運営に活かす取り組み

当社はお客様からお寄せいただく、さまざまな声を真摯に受け止め、サービスの向上・業務改善・ 経営改善など、お客様本位の業務運営に積極的に役立ててまいります。

Ⅱ. お客様ニーズにお応えする商品・サービスのご提供

当社は社会・経済等の環境変化を的確にとらえ、多様化するお客様のニーズに合った商品・サービスを 提供してまいります。

Ⅲ. わかりやすい情報のご提供

当社は、お客様に保険商品の内容を十分にご理解いただけるよう、わかりやすい説明につとめてまいります。

IV. 利益相反の適切な管理

当社はお客様の利益が不当に侵害されることのないよう、利益相反の恐れのある取引を適切に管理する 態勢を構築してまいります。

V. お客様本位の業務運営の浸透に向けた取組み

当社は全役職員がお客様本位の行動をしていくよう、各種教育を実施するとともに、お客様本位の業務 運営の動機付け枠組みを構築してまいります。

V. 直近2事業年度における財産の状況

1. 計算書類

(1)貸借対照表

(単位:千円)

科目	令和 2 年 (2020 年) 3 月末現在	令和 3 年 (2021 年) 3 月末現在	科目	令和 2 年 (2020 年) 3 月末現在	令和 3 年 (2021 年) 3 月末現在
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,126,837	382,095	保険契約準備金	1,189,383	739,940
現金	124	61	支 払 備 金	325,468	124,225
預 貯 金	1,126,713	382,034	責 任 準 備 金	863,914	615,714
有 形 固 定 資 産	17,340	45,144	代 理 店 借	23,218	30,778
建物	14,990	44,293	再 保 険 借	244,139	433,800
その他の			その他負債	233,734	186,031
有 形 固 定 資 産	2,349	851	未払法人税等	212	888
無形固定資産	298,758	363,100	未 払 金	150,134	9,173
ソフトウェア	118,149	234,239	未 払 費 用	77,847	110,760
ソフトウェア仮勘定	99,642	60,512	預 り 金	4,069	9,270
の れ ん	80,966	68,347	前 受 金	1,461	47,228
再 保 険 貸	187,119	432,768	資 産 除 去 債 務	_	8,686
その他資産	326,206	421,597	仮 受 金	9	24
貯 蔵 品	9,166	3,321	退職給付引当金	4,699	19,079
未 収 金	290,705	351,158	役員退職慰労引当金	8,864	9,544
前 払 費 用	8,492	5,741	賞 与 引 当 金	19,635	29,814
未 収 収 益	_	35,448	負 債 の 部 合 計	1,723,674	1,448,988
未収還付法人税等	5	3,861	(純資産の部)		
敷 金	14,430	15,152	資 本 金	350,000	350,000
その他の資産	3,407	6,912	資本剰余金	400,000	400,000
繰 延 税 金 資 産	176,323	157,437	資本準備金	400,000	400,000
供 託 金	120,000	136,000	利 益 剰 余 金	△221,088	△260,845
			利 益 準 備 金	40,200	40,200
			その他利益剰余金	△261,288	△301,045
			繰越利益剰余金	△261,288	△301,045
			株主資本合計	528,911	489,154
			純資産の部合計	528,911	489,154
資産の部合計	2,252,586	1,938,143	負債及び純資産の部合計	2,252,586	1,938,143

(令和2年度 貸借対照表関係注記事項)

1.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

また、のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

2.引当金の計 ト基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上することにしております。なお、貸倒懸念債権等については、該当事項はありません。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。 また、2020 年 10 月 1 日より新たな退職給付制度を採用しております。その退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 5年

3.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

4.連結納税制度の適用

2020年1月1日より、楽天株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

5.連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

6.保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

7.会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産

157,437 千円

繰延税金資産の認識は、当社及び連結納税グループの将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び 金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

8.有形固定資産の減価償却累計額は 2,058 千円であります。

9.関係会社に対する金銭債権債務

金銭債権	563 千円
金銭債務	24,902 千円

10.支払備金の内訳

普通支払備金	78,351 千円
既発生未報告損害	711,528 千円
計	789,879 千円
同上に係る出再支払備金	665,653 千円
差引	124,225 千円

11.責任準備金の内訳

普通責任準備金	839,284 千円
同上に係る出再普通責任準備金	631,121 千円
差引	208,162 千円
異常危険準備金	407,552 千円
合計	615,714 千円

12. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産

未延仇並具住	
繰越欠損金	26,548 千円
責任準備金繰入限度超過額	114,114 千円
賞与引当金	8,347 千円
退職給付引当金	4,885 千円
役員退職慰労引当金	2,672 千円
その他	5,281 千円
繰延税金資産小計	161,850 千円
評価性引当金	△4,413 千円
繰延税金資産合計	157,437 千円

13.金融商品関係

(1)金融商品の状況に関する事項

資産運用については保険業法第 272 条の 12 に基づき、財務の健全性の確保の観点から預金及び国債等の安全資産に限定した運用を行う方針であります。

運用管理体制については内部規定に従って取引を行い、経理部において記帳及び取引先との残高照合を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

令和 3 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:千円)

			(+
	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	382,095	382,095	_

・ 時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。 14.1株当たりの純資産額は16,305円15銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも 489,154 千円、1 株あたり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は 30,000 株であります。

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)
経 常 収 益	3,851,825	7,036,796
保 険 料 等 収 入	3,664,089	6,551,869
保 険 料	3,031,555	3,685,829
再 保 険 収 入	632,533	2,866,039
責任準備金等戻入額	187,260	449,443
支 払 備 金 戻 入 額	37,078	201,242
責任準備金戻入額	150,181	248,200
資 産 運 用 収 益	49	11
利息及び配当金等収入	49	11
その他経常収益	425	35,471
経常費用	4,233,918	7,068,429
保 険 金 等 支 払 金	2,240,437	4,976,122
保 険 金 等	1,299,837	1,899,569
解 約 返 戻 金 等	17,445	22,017
再 保 険 料	923,154	3,054,536
事業費	1,992,146	2,092,307
営業費及び一般管理費	1,925,390	2,002,606
税 金	20,791	4,868
減 価 償 却 費	41,610	67,763
退職給付引当金繰入額	1,690	15,509
役員退職慰労引当金繰入額	2,663	1,560
その他経常費用	1,335	-
経 常 損 失	△382,093	△31,633
特 別 損 失	7,181	15,100
税引前当期純損失	△389,274	△46,734
法 人 税 及 び 住 民 税	19,534	△25,863
法 人 税 等 調 整 額	△86,745	18,886
法 人 税 等 合 計	△67,210	△6,976
当期純損失	△322,063	△39,757

(令和2年度 損益計算書注記事項)

1.関係会社との取引高

営業取引による取引高

事業費	357,076 千円
2.主な収益及び費用に関する内訳	
(1)正味収入保険料	
保険料	3,685,829 千円
再保険返戻金	15,943 千円
計	3,701,773 千円
再保険料	3,054,536 千円
解約返戻金等	22,017 千円
差引	625,219 千円
(2)正味支払保険金	
保険金等	1,899,569 千円
回収再保険金	1,477,365 千円
差引	422,203 千円
· 	,
(3)支払備金繰入額 (△は戻入額)	
普通支払備金繰入額	53,732 千円
既発生未報告損害繰入額	410,677 千円
計	464,410 千円
同上に係る出再支払備金戻入額	△665,653 千円
差引	△201,242 千円
(4)丰亿准供会级了第(《4页7第)	
(4)責任準備金繰入額(△は戻入額)	472 7F0 TI
普通責任準備金繰入額	473,758 千円
同上に係る出再責任準備金戻入額	△631,121 千円
差引	△157,363 千円
異常危険準備金繰入額 	△90,836 千円
計 N 〒 (4)((世 A / B = 4))	△248,200 千円
その他の責任準備金繰入額	- 千円
合計	△248,200 千円
(5)利息及び配当金収入の資産源泉別内訳	
預貯金利息	11 千円
合計	11 千円
— - ·	113

3.関連当事者との取引は以下の通りであります。

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	楽天インシュ アランスプラ ンニング (株)		業務委託先、 代理店	松山ビジネスセン ター工事費 代理店手数料 業務委託費	34,613 千円 128,457 千円 215,865 千円	代理店借 未払費用	13,858 千円 19,679 千円

- (注) 1. 価格その他の条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
 - 2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めております。
- 4.1 株当たりの当期純損失の額は \triangle 1,325 円 24 銭であります。 算定上の基礎である当期純損失は \triangle 39,757 千円、1 株あたりの当期純損失の額の算定に用いた普通株式数は 30,000 株であります。
- 5.金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	令和元年度(2019年度)	令和 2 年度 (2020 年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	△389,274	△46,734
減価償却費	41,610	67,763
長期前払費用償却額	280	280
支払備金の増加額(△は減少)	△37,078	△201,242
責任準備金の増加額 (△は減少)	△150,181	△248,200
賞与引当金の増加額 (△は減少)	4,522	10,178
退職給付引当金の増加額(△は減少)	△1,258	14,380
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少)	△5,759	680
利息及び配当金等収入	△49	△11
有形固定資産関係損益 (△は益)	0	666
代理店貸の増加額(△は増加)	△71	66
再保険貸の増加額(△は増加)	△187,119	△245,648
供託金の増加額(△は増加)	_	△16,000
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増		
減額 (△は増加)	△3,611	△99,131
代理店借の増加額(△は減少)	17,335	7,560
再保険借の増加額(△は増加)	244,139	189,661
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増		
減額 (△は減少)	35,984	13,550
その他	2,199	_
小言十	△494,266	△552,181
利息及び配当金等の受取額	49	11
その他	△ 909	_
法人税等の支払額(+は受取額)	36,645	2,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	△458,481	△549,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△135,524	△194,478
敷金の差入による支出	_	△7,187
敷金の返戻による収入	_	6,122
長期前払費用の取得による支出	△10	_
その他	1,321	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,213	△195,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	500,000	_
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,000	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	_	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△92,694	△744,741
現金及び現金同等物期首残高	1,219,532	1,126,837
現金及び現金同等物期末残高	1,126,837	382,095

(令和2年度 キャッシュ・フロー計算書注記事項)

1.現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払い預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

2.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預貯金 382,095 千円

預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金

-千円

現金及び現金同等物

382,095 千円

3.金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	350,000
当期変動額		
新株発行	250,000	_
当期変動額合計	250,000	_
当期末残高	350,000	350,000
資本剰余金		
当期首残高	150,000	400,000
当期変動額		
新株発行	250,000	_
当期変動額合計	250,000	_
当期末残高	400,000	400,000
利益剰余金		
当期首残高	100,975	△221,088
当期変動額		
剰余金の配当	_	_
当期純損失	△322,063	△39,757
当期変動額合計	△322,063	△39,757
当期末残高	△221,088	△260,845
株主資本合計		
当期首残高	350,975	528,911
当期変動額		
剰余金の配当	_	_
新株発行	500,000	_
当期純損失	△322,063	△39,757
当期変動額合計	177,936	△39,757
当期末残高	528,911	489,154

(令和 2 年度 株主資本等変動計算書注記事項)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 30,000 株

2.発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	30,000	_	_	30,000
合計	30,000	_	_	30,000

3. 当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 - 株

4.当事業年度中に行った剰余金の配当該当事項はございません。

- 5.当事業年度の末日後に行う剰余金の配当 該当事項はございません。
- 6.金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率*)

項目		項目	令和元年度末	令和 2 年度末	
		Х П	(2019年度末)	(2020年度末)	
(1)) ン	ルベンシー・マージン総額	1,027,300 千円	896,706 千円	
	1	純資産の部合計(社外流出予定額、評価・換算差	528,911 千円	489,154 千円	
		額等及び繰延資産を除く。)	J20,911 T	TO9,134 □	
	2	価格変動準備金	_		
	3	異常危険準備金	498,389 千円	407,552 千円	
	4	一般貸倒引当金	-	_	
	(5)	その他有価証券の評価差額(税効果控除前)			
		(99%又は 100%)	_	_	
	6	土地含み損益(85%又は 100%)	_	-	
	7	契約者(社員)配当準備金	_	-	
	8	将来利益	_	-	
	9	税効果相当額	_	-	
	10	負債性資本調達手段等	_	-	
	11)	控除項目(-)	_	_	
(2)	را (Jスクの合計額√[R ₁ ²+R₂²]+R3+R4	403,704 千円	265,173 千円	
	保険	食リスク相当額	390,925 千円	255,418 千円	
		R1 一般保険リスク相当額	390,925 千円	255,418 千円	
		R4 巨大災害リスク相当額	_	-	
	R2	資産運用リスク相当額	19,258 千円	25,937 千円	
		価格変動等リスク相当額	-	-	
		信用リスク相当額	11,267 千円	3,820 千円	
	-	子会社等リスク相当額	_	-	
		再保険リスク相当額	6,119 千円	17,789 千円	
		再保険回収リスク相当額	1,871 千円	4,327 千円	
	R3	経営管理リスク相当額	12,305 千円	8,440 千円	
ソノ	ルベ	ンシー・マージン比率 (1)/ {(1/2)×(2)}	508.9%	676.3%	

^{*}保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生しうるリスク(上表(2))に対して、少額短期保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力(上表(1))の割合を示す指標として、保険業法に基づき計算されたのがソルベンシー・マージン比率です。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が少額短期保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断する ために活用する指標のひとつですが、その数値が 200%以上あれば、「保険金等の支払能力の充実の状況が 適当である」とされています。

3. 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約者価額、時価および評価損益

(1)有価証券該当事項はございません。

(2) 金銭の信託 該当事項はございません。

4. 会計監査

当社は、令和元年度(2019年4月1日より2020年3月31日まで)および令和2年度(2020年4月1日より2021年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書等について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

楽天少額短期保険株式会社

東京都新宿区新宿 6 丁目 27 番 30 号 16.050-5432-3910 (広報)

https://www.rakuten-ssi.co.jp/

No. RSCS0227-210726